

四半期報告書

(第86期第1四半期)

キヤノン電子株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月10日

【四半期会計期間】 第86期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 キヤノン電子株式会社

【英訳名】 CANON ELECTRONICS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 酒 卷 久

【本店の所在の場所】 埼玉県秩父市下影森1248番地

【電話番号】 0494-23-3111

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大 北 浩 之

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園三丁目5番10号

【電話番号】 03-6910-4111

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大 北 浩 之

【縦覧に供する場所】 キヤノン電子株式会社東京本社
(東京都港区芝公園三丁目5番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第1四半期 連結累計期間	第86期 第1四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	24,706	22,450	96,321
経常利益 (百万円)	1,855	2,064	8,963
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,557	1,951	6,566
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,357	2,910	7,899
純資産額 (百万円)	111,427	115,529	113,845
総資産額 (百万円)	137,895	134,735	131,145
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	38.11	47.73	160.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.4	85.6	86.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

2024年第1四半期の世界経済・日本経済は、コロナ禍で世界的に発生した部品・材料の供給逼迫の問題が解消し、また欧米等のインフレ抑制の金融政策の効果も徐々に表れはじめ、世界的に需要と供給の両面において底堅さが見え始めました。一方、ロシアのウクライナ侵攻やガザ地区の人道危機問題等の地政学リスク、気候変動や自然災害の発生、中国経済の減速、国内外における賃金・物価の上昇等、先行の不透明感が残りました。

このような状況の中、当社グループでは、カメラやプリンター等市場在庫の解消が進んだ製品の部品・ユニットは一部で増産となりましたが、全体としては市場在庫が過剰な状況が残り販売が減少しました。一方、デジタルトランスフォーメーション(DX)への取組み強化・拡大により引き続き金融機関向けのシステム開発等の投資需要は底堅く、関連するサービスの拡販は堅調に推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は224億50百万円（前年同期比9.1%減）、連結経常利益は20億64百万円（前年同期比11.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億51百万円（前年同期比25.3%増）となりました。

なお、前第1四半期連結累計期間はスペースワン株式会社を連結子会社として含めておりましたが、前第3四半期連結会計期間より持分法適用関連会社に移行致しました。そのため、当第1四半期連結累計期間の連結損益計算書には、スペースワン株式会社が持分法適用関連会社へ移行した影響が含まれております。

また、宇宙関連分野におきましては、2024年2月、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)のH3ロケット試験機2号機により当社製超小型人工衛星「CE-SAT-IE(ワンイー)」が打ち上げと軌道投入に成功しました。主光学系カメラによる撮影にも成功し、今後は地理空間情報収集や防災活動等、社会の安全・安心に寄与する衛星画像の取得を目指します。あわせて、打ち上げから約6年半経過した当社製の超小型人工衛星「CE-SAT-I(シーイー・サット・ワン)」と、約3年経過した「CE-SAT-II B(ツービー)」の実証実験を継続しており、撮影手法の多様化にも取り組んでいます。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(コンポーネント)

コンポーネントセグメントにおきましては、デジタルカメラ関連事業は、ミラーレスカメラの市場が引き続き拡大し、同カテゴリのシャッターユニットの販売は堅調に推移しましたが、既存製品の市場在庫が過剰な状況の解消までには至らず、前年同期比で売上は減少しました。センサー関連事業においては、磁気センサーの生産が、国内新紙幣へ対応する金融市場向けおよび自動販売機市場向けに増加し、売上に寄与しました。レーザープリンター・複合機向けのレーザースキャナーユニットは、生産量は増加しましたが、カラーのレーザープリンターの需要回復が遅れ、前年同期比でわずかに減収となりました。ベトナム子会社では、既存のプリンター及び新規部品は昨年引き続き堅調に推移しました。また、グループ会社から移管したモータ製品の販売は引き続き堅調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は130億12百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益は20億27百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

(電子情報機器)

電子情報機器セグメントにおきましては、ドキュメントスキャナー関連事業は、2023年末に発売を開始したドキュメントスキャナー「imageFORMULA DR-S250N」の拡販に注力しました。日本・東南アジア・中国等の販売は好調でしたが、主力販売地域となる北米での販売が振るわず、前年同期比で売上は減少しました。ハンディターミナル関連事業では、モバイルプリンターの販売は堅調でしたが、ハンディターミナル本体や付属品の販売数が前年同期を下回りました。レーザープリンター関連事業では、新たに生産を開始した新規製品を含め生産台数は増加したものの、現流製品の販売が伸びず、前年同期比で売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は65億59百万円（前年同期比10.5%減）、営業利益は3億83百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

(その他)

その他のセグメントにおきましては、情報関連事業は、各企業のシステムへの投資需要は底堅く、情報セキュリティ対策ソフト「SML」はテレワークや働き方の可視化に向けた分析パッケージの開発、提案を進めました。また、金融機関向けのシステム開発、顧客情報管理システム（CRM）等の受注活動を引き続き積極的に展開し、前年同期比で売上が増加しました。環境機器関連事業では、歯科用ミリングマシン「MD-500」「MD-500S」の販売網の拡充を進めましたが、新製品の湿式「MD-500W」の生産準備の影響により、前年同期と比べ売上はわずかに減少しました。医療関連機器では、血圧計の販売が減少しましたが、新製品の滅菌器の販売が伸び、前年同期と比べ売上が増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は28億78百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は2億91百万円（前年同期は4億31百万円の営業損失）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,347億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億89百万円増加しました。流動資産は910億81百万円となり、28億15百万円増加しました。固定資産は436億53百万円となり、7億74百万円増加しました。うち有形固定資産は330億20百万円となり、83百万円減少しました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は192億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億5百万円増加しました。流動負債は167億72百万円となり、12億40百万円増加しました。固定負債は24億33百万円となり、6億65百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は1,155億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億83百万円増加しました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は781百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,206,540	42,206,540	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	42,206,540	42,206,540	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年3月31日	—	42,206,540	—	4,969	—	9,595

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,321,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,763,000	407,630	同上
単元未満株式	普通株式 121,640	—	同上
発行済株式総数	42,206,540	—	—
総株主の議決権	—	407,630	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キャノン電子株式会社	埼玉県秩父市下影森1248	1,321,900	—	1,321,900	3.1
計	—	1,321,900	—	1,321,900	3.1

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,483	29,078
受取手形、売掛金及び契約資産	23,862	23,554
リース投資資産	160	1,018
商品及び製品	1,870	2,045
仕掛品	11,715	12,160
原材料及び貯蔵品	206	192
短期貸付金	22,000	22,000
その他	967	1,031
流動資産合計	88,266	91,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,632	11,582
機械装置及び運搬具（純額）	2,075	2,057
工具、器具及び備品（純額）	3,395	3,362
土地	15,313	15,373
リース資産（純額）	17	18
建設仮勘定	669	626
有形固定資産合計	33,104	33,020
無形固定資産		
投資その他の資産	1,433	1,452
投資有価証券	2,481	2,882
関係会社株式	937	925
繰延税金資産	365	587
退職給付に係る資産	3,745	3,805
その他	810	980
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	8,340	9,180
固定資産合計	42,878	43,653
資産合計	131,145	134,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,660	11,039
電子記録債務	741	707
リース債務	65	297
未払費用	1,369	1,019
未払法人税等	1,129	737
賞与引当金	419	1,316
役員賞与引当金	80	11
受注損失引当金	18	5
その他	2,045	1,637
流動負債合計	15,531	16,772
固定負債		
リース債務	107	735
繰延税金負債	50	74
役員退職慰労引当金	181	181
退職給付に係る負債	1,428	1,441
その他	0	0
固定負債合計	1,768	2,433
負債合計	17,299	19,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	10,609	10,609
利益剰余金	97,283	98,008
自己株式	△2,459	△2,459
株主資本合計	110,403	111,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	643	752
為替換算調整勘定	2,662	3,508
退職給付に係る調整累計額	△15	△18
その他の包括利益累計額合計	3,289	4,243
非支配株主持分	153	158
純資産合計	113,845	115,529
負債純資産合計	131,145	134,735

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	24,706	22,450
売上原価	20,285	17,964
売上総利益	4,421	4,485
販売費及び一般管理費	2,878	2,272
営業利益	1,543	2,213
営業外収益		
受取利息及び配当金	15	22
助成金収入	239	13
為替差益	65	221
その他	5	10
営業外収益合計	325	268
営業外費用		
支払利息	11	0
持分法による投資損失	-	415
その他	1	1
営業外費用合計	13	417
経常利益	1,855	2,064
特別利益		
持分変動利益	-	402
固定資産売却益	-	28
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	-	432
特別損失		
固定資産除売却損	6	0
特別損失合計	6	0
税金等調整前四半期純利益	1,849	2,496
法人税、住民税及び事業税	789	789
法人税等調整額	△165	△249
法人税等合計	623	539
四半期純利益	1,225	1,956
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△331	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,557	1,951

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	1,225	1,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	109
為替換算調整勘定	65	846
退職給付に係る調整額	17	△2
その他の包括利益合計	131	953
四半期包括利益	1,357	2,910
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,689	2,905
非支配株主に係る四半期包括利益	△331	5

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
従業員の借入金(住宅資金)	1百万円	従業員の借入金(住宅資金)	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	889百万円	672百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,226	30	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,226	30	2023年12月31日	2024年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	14,473	7,328	21,802	2,904	24,706	—	24,706
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	176	157	334	62	396	△396	—
計	14,650	7,485	22,136	2,966	25,103	△396	24,706
セグメント利益 又は損失 (△)	1,903	470	2,373	△431	1,941	△398	1,543

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	13,012	6,559	19,571	2,878	22,450	—	22,450
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	130	157	288	77	365	△365	—
計	13,143	6,717	19,860	2,955	22,815	△365	22,450
セグメント利益	2,027	383	2,410	291	2,701	△488	2,213

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	コンポーネント	電子情報機器	計		
日本	10,708	4,544	15,253	2,895	18,148
北米	66	1,320	1,386	—	1,386
欧州	28	854	882	—	882
アジア他	3,670	608	4,278	—	4,278
顧客との契約から生じる 収益	14,473	7,328	21,802	2,895	24,697
その他の収益(注)2	—	—	—	9	9
外部顧客への売上高	14,473	7,328	21,802	2,904	24,706

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	コンポーネント	電子情報機器	計		
日本	9,373	4,225	13,598	2,867	16,466
北米	70	859	929	—	929
欧州	13	842	856	—	856
アジア他	3,555	631	4,187	—	4,187
顧客との契約から生じる 収益	13,012	6,559	19,571	2,867	22,439
その他の収益(注)2	—	—	—	10	10
外部顧客への売上高	13,012	6,559	19,571	2,878	22,450

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	38円11銭	47円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,557	1,951
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,557	1,951
普通株式の期中平均株式数(株)	40,871,908	40,884,520

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月9日

キヤノン電子株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 居 健 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向 井 基 信

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキヤノン電子株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノン電子株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月10日
【会社名】	キャノン電子株式会社
【英訳名】	CANON ELECTRONICS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 酒 巻 久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県秩父市下影森1248番地
【縦覧に供する場所】	キャノン電子株式会社東京本社 (東京都港区芝公園三丁目5番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長である酒巻 久は、当社の第86期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。